

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	22,638,848		
減損損失累計額	△ 2,359	22,636,488	
建物	23,308,813		
減価償却累計額	△ 6,190,449	17,118,363	
構築物	1,657,695		
減価償却累計額	△ 653,688	1,004,006	
機械装置	30,123		
減価償却累計額	△ 23,496	6,627	
工具・器具・備品	4,272,729		
減価償却累計額	△ 2,656,307	1,616,422	
図書		4,438,726	
美術品・收藏品		87,775	
船舶	4,994		
減価償却累計額	△ 2,855	2,138	
車両運搬具	49,891		
減価償却累計額	△ 32,069	17,821	
建設仮勘定		553,995	
有形固定資産合計		47,482,366	
2 無形固定資産			
特許権		2,729	
特許権仮勘定		17,190	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		13,425	
無形固定資産合計		35,012	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		100	
差入敷金・保証金		508	
投資その他の資産合計		608	
固定資産合計			47,517,986
II 流動資産			
現金及び預金		2,289,388	
未収学生納付金収入		48,772	
その他の未収入金		129,463	
たな卸資産		918	
前払費用		3,599	
未収収益		150	
短期貸付金		1,400	
立替金		4,097	
流動資産合計			2,477,789
資産合計			49,995,776
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,430,947		
資産見返補助金等	494,948		
資産見返寄附金	451,683		
資産見返物品受贈額	4,121,397		
建設仮勘定見返運営費交付金	9,602		
建設仮勘定見返施設費	528,096		
建設仮勘定見返補助金等	16,296		
特許権仮勘定見返運営費交付金	17,190	7,070,162	
資産除去債務		31,755	
長期リース債務		3,311	
固定負債合計			7,105,229
II 流動負債			
運営費交付金債務		145,906	
寄附金債務		476,699	
前受受託研究費等		47,381	
預り科学研究費補助金等		33,489	
預り金		128,715	
未払金		1,401,137	
リース債務		1,345	
未払消費税等		1,394	
賞与引当金		6,679	
流動負債合計			2,242,749
負債合計			9,347,978
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,843,454	
資本金合計			38,843,454
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,392,513	
損益外減価償却累計額(－)		△ 7,544,112	
損益外減損損失累計額(－)		△ 2,359	
損益外利息費用累計額(－)		△ 3,619	
資本剰余金合計			842,420
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		407,200	
当期末処分利益		554,721	
(うち当期総利益554,721千円)			
利益剰余金合計			961,922
純資産合計			40,647,797
負債純資産合計			49,995,776

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,250,994		
研究経費	830,584		
教育研究支援経費	384,057		
受託研究費等	480,294		
受託事業費等	90,621		
役員人件費	186,752		
教員人件費			
常勤教員給与	6,290,799		
非常勤教員給与	365,621	6,656,420	
職員人件費			
常勤職員給与	2,141,061		
非常勤職員給与	402,990	2,544,051	12,423,777
一般管理費			572,537
財務費用			
支払利息	12		
為替差損	9		22
雑損			2,261
経常費用合計			12,998,598
経常収益			
運営費交付金収益			6,889,283
授業料収益			4,296,646
入学金収益			654,970
検定料収益			172,711
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	245,487		
受託研究等収益(他の主体)	234,807	480,294	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	22,132		
受託事業等収益(他の主体)	68,489	90,621	
寄附金収益			124,680
施設費収益			45,775
補助金等収益			46,401
財務収益			
受取利息	316		316
雑益			
財産貸付料収入	77,253		
入場料収入	13,707		
講習料収入	22,777		
著作権料・特許料収入	5		
手数料収入	172		
物品等売払収入	14,471		
研究関連収入	118,854		
その他の雑益	33,386	280,629	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	192,506		
資産見返寄附金戻入	111,499		
資産見返物品受贈額戻入	53,885		
資産見返補助金等戻入	110,464	468,357	
経常収益合計			13,550,690
経常利益			552,091
臨時利益			
賞与引当金戻入益	1,369		
その他臨時利益	677	2,047	
臨時利益合計			2,047
当期純利益			554,138
前中期目標期間繰越積立金取崩額			583
当期総利益			554,721

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,339,378
	人件費支出	△ 9,921,991
	その他の業務支出	△ 555,511
	運営費交付金収入	7,255,479
	授業料収入	4,094,719
	入学金収入	631,127
	検定料収入	172,711
	受託研究等収入	496,274
	受託事業等収入	89,845
	寄附金収入	88,521
	財産貸付料収入	89,386
	補助金収入	73,630
	その他の業務収入	206,036
	預り金の増加	859
	小計	381,709
	国庫納付金の支払額	△ 554,541
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,832
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,696,135
	施設費による収入	586,177
	小計	△ 1,109,957
	利息及び配当金の受取額	767
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,109,189
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 310
	小計	△ 310
	利息の支払額	△ 12
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 1,282,345
V	資金期首残高	3,571,733
VI	資金期末残高	2,289,388

利益の処分に関する書類 (案)
(平成 年 月 日)

(単位：千円)

I	当期未処分利益		554,721
	当期総利益	554,721	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	554,721	554,721

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,423,777	
	一般管理費	572,537	
	雑損		
	財務費用	22	
	雑損	2,261	12,998,598
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,296,646	
	入学料収益	△ 654,970	
	検定料収益	△ 172,711	
	受託研究等収益	△ 480,294	
	受託事業等収益	△ 90,621	
	寄附金収益	△ 124,680	
	財務収益	△ 316	
	雑益	△ 161,775	
	資産見返寄附金戻入	△ 111,499	
	臨時利益	△ 2,047	△ 6,095,564
	業務費用合計		6,903,034
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,084,806	1,084,806
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	損益外利息費用相当額		
	損益外利息費用相当額	3,619	3,619
V	損益外除売却差額相当額		
	損益外除売却差額相当額	53	53
VI	引当外賞与増加見積額		5,489
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 94,195
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	37,182	
	政府出資の機会費用	491,107	528,289
IX	国立大学法人等業務実施コスト		8,431,097

<重要な会計方針>

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）」を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

特殊要因運営費交付金のうち退職一時金	・・・	費用進行基準
特殊要因運営費交付金のうち上記以外	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	2～14年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第 89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

<重要な会計方針の変更>

(資産除去債務に係る会計処理)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

これにより、貸借対照表に損益外減価償却累計額9,378千円及び損益外利息費用累計額3,619千円をそれぞれ計上するとともに、国立大学法人等業務実施コスト計算書に損益外減価償却相当額9,378千円及び損益外利息費用相当額3,619千円をそれぞれ計上している。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	8,548,121 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	515,608 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	2,289,388 千円
(2) 重要な非資金取引	
① 重要な資産除去債務の計上	31,755 千円
② 無償譲与による資産の取得	104,575 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損を認識した固定資産】

(1) 減損を認識した固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価額
東日本大震災 における被災	五浦地区 六角堂	茨城県北茨城市大津 町五浦 727-2	建物及び建物 附属設備	229 千円

(2) 減損の認識に至った経緯

東日本大震災に伴う津波被災により、当該資産が滅失したため、除却を決定した。

(3) 減損額の内訳

損益計算書上に計上した金額	－千円
損益計算書上に記載していない金額	229 千円

(4) 処理内容

当該資産の使用価値相当額が一千円であると判断し、帳簿価額を一千円まで減損した。
また、同日付けで当該資産を除却した。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途等、場所種類、帳簿価額等の概要

区分	用途等	場所	種類	帳簿価額
① 市場価格の 低下	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 2-1-1 外	電話加入権	1,666 千円
② 東日本大震 災における被 災	水戸地区 体育館 外	茨城県水戸市文京 2-1-1	建物及び建物 附属設備	350,703 千円
	日立地区 総合研究棟 外	茨城県日立市中成沢 町 4-12-1	〃	2,988,662 千円
	阿見地区	茨城県稲敷郡阿見町	〃	0 千円

阿見宿舎 外	中央 3-21-1		
附属小学校 中高学年棟 外	茨城県水戸市三の丸 2-6-8	〃	163,703 千円
附属中学校 体育館 外	茨城県水戸市文京 1-3-32	〃	188,996 千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」④に該当し、減損の兆候が認められた。
- ② 東日本大震災における被災により、当該用途に支障のある被害がみられたため、減損会計基準「二 第1 減損の兆候」②に該当し、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- ① 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- ② 今後、修繕等の実施を検討中であり、将来使用する見込が存在するため。

5 重要な債務負担行為

件 名	契約金額	平成23年度支出予定額
(中成沢)校舎(E1棟)改修(設計変更その2)	66,150 千円	66,150 千円
(中成沢)校舎(E1棟)改修電気設備(設計変更その2)	16,800 千円	16,800 千円
(中成沢)校舎(S1棟)外壁タイル落下防止対策工事	16,275 千円	16,275 千円
(中成沢)校舎(E2・E5棟)外壁タイル落下防止対策工事	28,350 千円	28,350 千円
(阿見町)校舎(実験研究棟・管理研究棟)外壁タイル落下防止対策工事	27,720 千円	27,720 千円
情報ネットワーク設備改修工事	40,740 千円	24,444 千円
財務会計システム更新	39,585 千円	39,585 千円

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,289,388 千円	2,289,388 千円	一千円
(2) 未払金	(1,401,137 千円)	(1,401,137 千円)	(一千円)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

7 賃貸等不動産に関する事項

本学の不動産のうち、賃貸不動産はすべて総額に重要性が乏しいので、記載を省略する。

8 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 21年、割引率 1.7%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高(注)	31,211千円
時の経過による増加額	544千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円
その他増減額	一千円
期末残高	31,755千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる期首時点における残高である。

9 その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報(東日本大震災の被災に関する事項)

平成23年3月の東日本大震災において被災したが、その状況や影響は次のとおりである。

(1) 被害の状況

① 五浦地区 六角堂(茨城県北茨城市大津町五浦727-2)は震災により、当該建物を構成する資材すべてが海上に消失したため、減損のうえ除却の会計処理を行っており、「4 減損に関する事項【減損を認識した事項】」に記載している。

② その他震災により、破損した設備は「4 減損に関する事項【減損の兆候】」に記載している。

(2) 当該被災が業務に及ぼす影響

平成23年度において入学式の延期、授業開始の遅延、体育館、講堂が修繕のため使用できないなど多岐にわたり影響があった。

(3) その他

被災に伴い、本学が発注した物件及び工事等における納品及び完了が、受注業者の都合により遅延した。これにより当該契約金額である運営費交付金債務について、143,554千円を翌事業年度に繰り越した。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
21. 受託研究の明細	11
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費補助金の明細	12
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	13
25-2 資産見返物品受贈額	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失内	減損損失外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,460,847	110,440	4,596	22,566,692	6,065,087	922,627	-	-	16,501,604	
	構築物	1,510,153	1,205	-	1,511,358	618,961	78,832	-	-	892,397	
	機械装置	29,143	-	-	29,143	23,274	2,503	-	-	5,869	
	工具・器具及び備品	1,134,189	4,798	-	1,138,987	835,391	80,841	-	-	303,596	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0	
	車両 運搬具	1,245	-	-	1,245	1,245	-	-	-	0	
	計	25,135,732	116,443	4,596	25,247,579	7,544,112	1,084,806	-	-	17,703,467	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	590,120	152,001	-	742,121	125,362	38,764	-	-	616,759	
	構築物	121,264	25,071	-	146,336	34,726	10,730	-	-	111,609	
	機械装置	980	-	-	980	221	139	-	-	758	
	工具・器具及び備品	2,843,585	297,157	7,000	3,133,742	1,820,916	389,955	-	-	1,312,826	
	図書	4,444,192	41,851	47,317	4,438,726	-	-	-	-	4,438,726	
	船舶	4,842	-	-	4,842	2,703	691	-	-	2,138	
	車両 運搬具	43,795	4,851	-	48,646	30,824	2,893	-	-	17,821	
計	8,048,780	520,932	54,317	8,515,395	2,014,755	443,176	-	-	6,500,640		
非償却資産	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	美術品・收藏品	84,575	3,200	-	87,775	-	-	-	-	87,775	
	建設仮勘定	76,301	553,995	76,301	553,995	-	-	-	-	553,995	
	計	22,799,724	557,195	76,301	23,280,618	-	-	2,359	-	2,359	23,278,258
有形固定資産 合計	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	建物	23,050,968	262,441	4,596	23,308,813	6,190,449	961,392	-	-	17,118,363	
	構築物	1,631,418	26,276	-	1,657,695	653,688	89,563	-	-	1,004,006	
	機械装置	30,123	-	-	30,123	23,496	2,643	-	-	6,627	
	工具・器具及び備品	3,977,774	301,955	7,000	4,272,729	2,656,307	470,797	-	-	1,616,422	
	図書	4,444,192	41,851	47,317	4,438,726	-	-	-	-	4,438,726	
	美術品・收藏品	84,575	3,200	-	87,775	-	-	-	-	87,775	
	船舶	4,994	-	-	4,994	2,855	691	-	-	2,138	
	車両 運搬具	45,040	4,851	-	49,891	32,069	2,893	-	-	17,821	
	建設仮勘定	76,301	553,995	76,301	553,995	-	-	-	-	553,995	
計	55,984,237	1,194,571	135,214	57,043,594	9,558,867	1,527,982	2,359	-	2,359	47,482,366	
無形固定資産	特許権	847	2,297	-	3,144	415	308	-	-	2,729	
	特許権仮勘定	12,368	8,358	3,536	17,190	-	-	-	-	17,190	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	69,809	-	-	69,809	56,383	7,796	-	-	13,425	
	計	84,690	10,656	3,536	91,810	56,798	8,105	-	-	35,012	
投資その他の 資産	長期貸付金	1,300	-	1,200	100	-	-	-	-	100	
	差入敷金・保証金	382	126	-	508	-	-	-	-	508	
	計	1,682	126	1,200	608	-	-	-	-	608	

(注) 非償却資産 建設仮勘定 本事業年度に実施した「校舎改修事業（工学系）」（中成沢）により、532,234千円が増加している。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	866	4,164	—	4,112	—	918	
計	866	4,164	—	4,112	—	918	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	37.50	—	108	
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	150.00	—	432	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	25.00	—	72	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	
	小計			287.50		828
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	107.64	RC-B	1,548	
	職員宿舎	水戸市文京1-2	64.24	RC-C	936	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	91.66	RC-B	1,332	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	64.82	RC-C	948	
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	769.08	RC-C	10,224	
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,080	
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	1,080	
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	948	
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	948	
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	372	
	小計			1400.03		19,416
工具器具備品	シグナルメロンパーカ他	工学部			16,087	
	小計				16,087	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					37,182	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー 支援事業 貸付金	1,500	—	—	—	1,500 (1,400)	
計	1,500	—	—	—	1,500 (1,400)	

(注) ()内の額は、一年以内回収予定金額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,695	6,679	13,325	1,369	6,679	その他は賞与引当金 戻入益である。
計	14,695	6,679	13,325	1,369	6,679	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防 規則に基づく アスベスト除 去費用	31,211	544	—	31,755	当期増加額はすべて国立大学法人会計基 準第89による特定の除去費用である。
計	31,211	544	—	31,755	

(注) 期首残高は、当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる調整額である。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	5,155,854	12,305	—	5,168,160	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	
	寄附金等	13,315	3,200	—	16,515	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	
	目的積立金	1,001,206	76,002	—	1,077,208	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	—	—	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	—	△ 4,596	—	△ 4,596	出資財産の除却
	計	8,305,601	86,911	—	8,392,513	
	損益外減価償却 累計額	6,463,849	1,084,806	4,542	7,544,112	固定資産の除却
	損益外減損損失 累計額	2,359	—	—	2,359	
	損益外利息費用 累計額	—	3,619	—	3,619	
	差引計	1,839,391	△ 1,001,514	△ 4,542	842,420	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間 繰越積立金	—	483,786	76,585	407,200	当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金として承認された額 当期減少額は、農学部国際交流会館新営事業による資産の購入及び費用の発生
準用通則法第44 条第1項積立金	403,839	634,488	1,038,327	—	当期増加額は、前期未処分利益による積立 当期減少額のうち、554,541千円は、第1 期中期目標期間終了に伴う国庫返納額。 差額483,786千円は、前中期目標期間繰越 積立金として承認された額
計	403,839	1,118,274	1,114,913	407,200	

(14) - 2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	農学部国際交流会館新営事業	583 費用の発生
	計	583
その他	農学部国際交流会館新営事業	76,002 資産の購入
	計	76,002

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	191,619	
備品費	41,090	
印刷製本費	33,816	
図書費	22,806	
水道光熱費	190,423	
旅費交通費	60,783	
通信運搬費	5,417	
賃借料	14,824	
車両燃料費	5,407	
福利厚生費	11,324	
保守費	85,658	
修繕費	103,300	
損害保険料	1,524	
広告宣伝費	11,476	
行事費	442	
諸会費	4,636	
会議費	230	
報酬・委託・手数料	35,590	
奨学費	281,760	
減価償却費	105,174	
貸倒損失	4,032	
交際費	31	
租税公課	52	
雑費	39,570	1,250,994
研究経費		
消耗品費	155,443	
備品費	80,437	
印刷製本費	12,533	
図書費	23,597	
水道光熱費	92,000	
旅費交通費	73,968	
通信運搬費	3,364	
賃借料	20,554	
車両燃料費	1,054	
福利厚生費	322	
保守費	37,384	
修繕費	38,212	
損害保険料	10	
広告宣伝費	2,343	
諸会費	11,312	
会議費	17	
報酬・委託・手数料	4,052	
減価償却費	254,726	
租税公課	1	
雑費	19,246	830,584

教育研究支援経費			
消耗品費		17,032	
備品費		1,968	
印刷製本費		38,630	
図書費		52,395	
水道光熱費		23,252	
旅費交通費		2,067	
通信運搬費		24,135	
賃借料		169,424	
車両燃料費		760	
保守費		6,133	
修繕費		3,700	
損害保険料		9	
広告宣伝費		2,404	
行事費		183	
諸会費		576	
会議費		5	
報酬・委託・手数料		3,409	
減価償却費		24,726	
交際費		85	
雑費		13,154	384,057
受託研究費			480,294
受託事業費			90,621
役員人件費			
報酬		56,631	
賞与		17,328	
退職給付費用		106,640	
法定福利費		6,152	186,752
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,885,664		
賞与	1,347,254		
退職給付費用	421,799		
法定福利費	636,081	6,290,799	
非常勤教員給与			
給料	351,116		
賞与	1,687		
退職給付費用	17		
法定福利費	12,800	365,621	6,656,420
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,236,871		
賞与	343,655		
退職給付費用	364,260		
法定福利費	196,273	2,141,061	
非常勤職員給与			
給料	334,107		
賞与	12,904		
賞与引当金繰入額	6,679		
退職給付費用	3,591		
法定福利費	45,706	402,990	2,544,051

一般管理費		
消耗品費	71,948	
備品費	27,149	
印刷製本費	16,785	
図書費	10,759	
水道光熱費	51,776	
旅費交通費	22,567	
通信運搬費	21,459	
賃借料	9,537	
車両燃料費	2,908	
福利厚生費	6,949	
保守費	95,679	
修繕費	67,797	
損害保険料	8,184	
広告宣伝費	21,292	
行事費	38	
諸会費	7,037	
会議費	80	
報酬・委託・手数料	51,921	
減価償却費	35,140	
貸倒損失	61	
交際費	376	
租税公課	11,747	
雑費	31,335	572,537

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成22年度	—	7,255,479	6,887,553	204,058	9,602	8,358	7,109,572	145,906
合計	—	7,255,479	6,887,553	204,058	9,602	8,358	7,109,572	145,906

(注) 平成21年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金債務のうち1,730千円が損益計算書に含まれております。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	5,841,163	5,841,163
業務達成基準	171,167	171,167
費用進行基準	875,222	875,222
合計	6,887,553	6,887,553

(注) 平成21年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金債務のうち1,730千円が損益計算書に含まれております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
校舎改修事業 (中成沢)	548,177	528,096	12,305	7,775	
営繕事業	38,000	—	—	38,000	
計	586,177	528,096	12,305	45,775	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	11,456	—	—	—	—	11,456	
研究拠点形成費等補助金	9,613	—	—	—	—	9,613	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	17,997	—	—	—	—	17,997	
原子力研究環境整備補助金	1,311	—	510	—	—	801	
大学生の就業力育成支援事業	18,150	—	11,618	—	—	6,532	
設備整備費補助金	28,350	16,296	12,054	—	—	—	
合計	86,880	16,296	24,182	—	—	46,401	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,484) 67,484	(5) 5	(106,640) 106,640	(2) 2
	非常勤	(-) 6,475	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(67,484) 73,959	(5) 7	(106,640) 106,640	(2) 2
教職員	常勤	(6,697,310) 6,813,446	(850) 881	(776,605) 786,059	(39) 41
	非常勤	(-) 667,391	(-) 1,256	(-) 3,609	(-) 30
	計	(6,697,310) 7,480,837	(850) 2,137	(776,605) 789,668	(39) 71
合計	常勤	(6,764,795) 6,880,930	(855) 886	(883,245) 892,699	(41) 43
	非常勤	(-) 673,866	(-) 1,258	(-) 3,609	(-) 30
	計	(6,764,795) 7,554,796	(855) 2,144	(883,245) 896,308	(41) 73

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員、任期付教員及び外国人教師である。

任期付き教員(12名)給与支給総額 95,937千円 外国人教師(2名)給与支給総額 20,197千円

外国人教師(2名)退職給付金総額 9,453千円

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	6,797,451	1,202,858	731,172	8,731,482	3,692,295	12,423,777
教育経費	823,411	138,408	109,316	1,071,137	179,857	1,250,994
研究経費	634,164	193,007	100	827,271	3,312	830,584
教育研究支援経費	15,148	363,359	-	378,508	5,548	384,057
受託研究費等	275,982	195,456	-	471,439	8,855	480,294
受託事業費	73,364	7,534	-	80,899	9,722	90,621
人件費	4,975,379	305,090	621,755	5,902,226	3,484,998	9,387,224
一般管理費	226,411	30,260	37	256,709	315,828	572,537
財務費用	-	-	-	-	22	22
雑損	-	-	-	-	2,261	2,261
小計	7,023,862	1,233,118	731,210	8,988,191	4,010,407	12,998,598
業務収益						
運営費交付金収益	4,865,212	347,375	604,758	5,817,346	1,071,937	6,889,283
学生納付金収益	5,109,167	-	15,161	5,124,328	-	5,124,328
受託研究等収益	276,260	196,163	-	472,423	7,871	480,294
受託事業収益	73,019	7,463	-	80,482	10,139	90,621
寄附金収益	90,612	13,733	3,419	107,766	16,914	124,680
施設費収益	7,775	18,155	19,845	45,775	-	45,775
補助金等収益	21,871	17,997	-	39,869	6,532	46,401
財務収益	-	-	-	-	316	316
雑益	19,622	14,898	-	34,520	246,108	280,629
資産見返負債戻入	275,924	134,482	7,948	418,354	50,002	468,357
小計	10,739,464	750,269	651,132	12,140,867	1,409,822	13,550,690
業務損益	3,715,602	△ 482,849	△ 80,077	3,152,675	△ 2,600,584	552,091
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,163,399	22,636,488
建物	11,657,377	1,789,028	959,789	14,406,196	2,712,167	17,118,363
構築物	565,599	14,461	87,526	667,587	336,418	1,004,006
現金及び預金	-	-	-	-	2,289,388	2,289,388
その他	1,041,931	5,014,349	20,968	6,077,249	870,280	6,947,529
帰属資産	23,569,726	6,876,405	5,177,990	35,624,122	14,371,654	49,995,776

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費186,752千円、教員人件費767,231千円、職員人件費2,531,014千円である。

業務収益のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,071,937千円である。

帰属資産のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,163,399千円、建物2,712,167千円、現金及び預金2,289,388千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は次のとおり

法人共通	583千円
計	583千円

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部・研究科等	300,202	690,497	-	△ 4,114	78,670
附属施設	93,127	164,594	-	1,372	36,229
附属学校	7,948	59,274	-	3,218	9,350
法人共通	50,002	170,439	-	5,012	△ 218,446

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
学部・研究科等	(千円) 190,232	(件) 395	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。 現物の寄附 122,643千円 303件 現金にかかる寄附 67,589千円 92件
その他	37,021	174	現物の寄附 16,089千円 133件 現金にかかる寄附 20,932千円 41件
合計	227,254	569	現物の寄附 138,732千円 436件 現金にかかる寄附 88,521千円 133件

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属施設	2,309	197,020	194,496	4,834
学部・研究科等	4,008	169,638	170,408	3,238
その他	271	7,871	7,871	271
合計	6,589	374,530	372,775	8,344

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	32,172	104,054	105,851	30,374
その他	5,669	4,660	1,667	8,662
合計	37,842	108,714	107,519	39,037

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	—	73,019	73,019	—
その他	—	17,602	17,602	—
合計	—	90,621	90,621	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特定領域研究	(5,850) —	5	
新学術領域研究	(41,150) 12,345	8	
基盤研究 (S)	(53,500) 16,050	5	
基盤研究 (A)	(36,620) 11,256	25	
基盤研究 (B)	(109,925) 32,977	83	
基盤研究 (C)	(107,351) 32,205	120	
挑戦的萌芽研究	(8,500) —	8	
若手研究 (A)	(19,300) 5,790	3	
若手研究 (B)	(25,952) 7,777	28	
若手研究(スタートアップ)	(350) —	1	
研究活動スタート支援	(1,510) 453	2	
奨励研究	(750) —	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,200) —	1	
特別研究員奨励費	(4,700) —	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(500) —	1	
合計	(417,158) 118,854	298	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で()内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	405	
当座預金	2,996	
普通預金	2,085,985	
定期預金	200,000	
合計	2,289,388	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	18,167	
図書	4,103,230	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	4,121,397	

平成22事業年度

決算報告書

自：平成22年4月1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人茨城大学

平成22年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	7, 255	7, 255	0	
施設整備費補助金	618	548	△70	(注1)
補助金等収入	35	86	51	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	39	38	△1	
自己収入	4, 998	5, 196	198	
授業料、入学料及び検定料収入	4, 749	4, 914	165	(注3)
雑収入	248	281	33	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	793	662	△130	(注5)
前中期目標期間繰越積立金取崩	0	76	76	
計	13, 740	13, 864	123	
支出				
業務費	9, 223	8, 526	△696	(注6)
教育研究経費	9, 223	8, 526		
一般管理費	3, 030	3, 304	274	(注7)
施設整備費	657	586	△71	(注8)
補助金等	35	86	51	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	793	673	△119	(注10)
計	13, 740	13, 177	△563	
収入－支出	0	686	686	

(注) 上記の金額は、すべて百万円未満切捨てで表示している。年度計画の「1. 予算」の各金額は百万円未満四捨五入で表示しているため、上記予算額と表示の誤差が生じている。

○予算と決算の差異について

- (注1) 予算段階において計画していた事業のうち、東日本大震災により工事竣工が遅れた案件があったことから、予算額に比して決算額が7千万円少額となっている。
- (注2) 予算段階において予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が5千1百万円多額となっている。
- (注3) 予算段階において予定していた在籍者数が見込み者数を上回り、授業料収入が1億3百万円増加したことなどにより、授業料、入学料及び検定料収入については予算額に比して決算額が1億6千5百万円多額となっている。
- (注4) 予算段階では予定していなかった財産貸付料収入、科学研究費補助金間接経費の受入増等により、雑収入については、予算額に比して決算額が3千3百万円多額となっている。
- (注5) 予算段階では予定していた受託研究費等並びに寄附金の獲得がされなかったため、予算額に比して決算額が1億3千万円少額となっている。
- (注6) 業務費については、教員人件費削減等により、予算額に比して決算額が6億9千6百万円少額となっている。
- (注7) また、一般管理費については、水戸地区講堂改修工事等により予算額に比して決算額が2億7千4百万円多額となっている。
- (注8) (注1) に示した理由により、予算額に比して決算額が7千1百万円少額となっている。
- (注9) (注2) に示した理由により、予算額に比して決算額が5千1百万円多額となっている。
- (注10) (注5) に示した理由により、予算額に比して決算額が1億1千9百万円少額となっている。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

国立大学法人 茨城大学
学 長 池 田 幸 雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関川 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋正勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 浩

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は学長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第7期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第6期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第7期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成23年6月13日

国立大学法人茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

国立大学法人茨城大学
監事 矢口 一美

監事 横山 哲郎

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上